

6月定例会

全戸配布広報紙・年4回発行

県議会 だより

No.96

2001.8.1

編集・発行 秋田県議会

秋田市山王四丁目1番1号

☎018-860-2134

5月臨時会で選出
津谷永光議長
長谷部誠副議長



就任あいさつ

秋田県議会議長 津谷永光

このたび、議長の要職に就きましたが、身に余る光栄に存じますとともに、責任の重さを痛感いたしております。

今、我が国は情報技術革命や経済のグローバル化など各分野で大きな変化に直面し、行政も結果責任を伴う地方分権の時代を迎えております。一方、本県では人口減少と少子化対策、景気と雇用の回復、農林業の再構築など課題が山積しております。

私ども県議会といたしましては、こうした時代の変化や県政の諸課題に的確に対応し、より信頼される県議会の確立に向け、県行政のチェック機能強化、公正で円滑な議会運営、活力ある議会活動に努めてまいります。

また、より開かれた県議会を目指し、県民の皆様への情報提供にはこれまで以上に力を入れてまいりますので、ご理解、ご協力をお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。

テントウムシの目立つ羽は安全な色？

テントウムシは危険を感じると、足の関節からオレンジ色のにがい体液を出すそうです。

野鳥などはその味を知っていて、テントウムシの鮮やかな色を見ただけで「にがそうだな」と警戒心を持つので、目立っていても安全なわけです。



大里祐一 議員(自由民主党)

Q 知事は、国際系大学の開学延期は不可能だと説明を続け、再選された今は改めて設定すると言う。これでは議会への説明は何だったのか。

我が党の意見広告中、県の財政負担問題や、県内高校生の受け皿になり得るかなどについても、明快に答える必要があるがどうか。国際系の人材養成ならば、意欲と実力ある若者が海外で学んでこそ、本当の国際感覚を身につけられるのではないかと。

また、総長の異なるサインについて、1人で複数のサインを使うことがあるとの説明だったが、米国にそのような慣習はなく、本当に信頼できるのか。

A ミネソタとの連携は、一たんは結したと判断したが、再選を期に再びその実現に取り組む決意をした。

意見広告については、今後機会をとらえ説明に努めるとともに、国際系大学では多様な留学制度を用意することにしている。また、サインについては一部代筆が判明し、2月議会と今議会の答弁が異なり深くお詫びする。

Q 4月下旬に県内一帯が低温に見舞われ、野菜や果樹に霜害が及んでいる。特にリンゴの被害は園地や品種によっても同一ではなく、サビを見るなど回復不能が多いことから、既に調査された結実状況等と現状に大きな差があるので、被害の把握を再度検討すべきと考える。また、壊滅的な園地もあり、来年以降のために防除は続けなければならない農家に対し、支援を厚くしてほしいがどうか。

A 果樹共済制度による調査方法を基本にしたが、サビ果などについては、その後の生育次第で回復可能など、調査時点で被害算定できなかったものもある。被害農家に対しては低利の融資の実施などのほか、農業共済制度の普及と加入促進に努めてまいりたい。

Q 小泉内閣の高い支持率をどう思われるか。小泉総理は我が国の現状には大胆な改革が必要であり、しかも聖

域を設けないと言う。今改革を行わないでこの国に未来はないと考えるが、国の補助金や交付税の減、道路特定財源の見直しについて知事の所見を伺いたい。また、新たな行政改革に当たっては、これからは国が地方に任せるように、県も市町村に任せるべきと考えるがどうか。

A 小泉内閣の日本再生のための構造改革には大いに期待しており、国庫補助金等についても聖域とすることなく、発展的に見直す必要があると考える。また、市町村にはできるだけ権限を委譲したいと考えている。

Q 大王製紙で働いている県出身者について、進出断念が明白となった今、県の今までの対応と、今後の対応を伺いたい。県には、この方々を秋田に迎え入れる責任があり、これは大王進出断念の原因所在とは別個の問題として対応しなければならないと考えるがどうか。

A 県出身者の対応については、会社側へは本人の希望を十分配慮するよう要請しており、また、県内就職希望者にはその機会を少しでも多く提供してまいりたい。

一質



穂積 志 議員(県民クラブ)

Q 地方分権一括法によって、地方分権はまさに議論から実行の段階に進んでおり、地域のことは地域住民が自ら決定し、その責任も負うという行政システムへの移行は、これまでの知事の役割を大きく変えるものである。

既存の仕組みや枠組みを越えた地方からの提言や意見が、国レベルの議論にまで広がり、社会システムの見直しにつながることも、知事にはこれまで以上に国に対する提言や意見を期待するが、その抱負について伺いたい。

A 国に対しては、地方の主体的な取り組みを阻む現行制度の改革を強く求める等、国の政策をも変えていくという姿勢が必要と考える。今後分権の時代にふさわしい地域づくりのた

め、積極・果敢に行動してまいりたい。

Q 秋田・ソウル間の国際定期就航路の開設が決定したが、未だ明らかになっていない航空会社の配分状況や国のCIQ関係機関との協議状況も含め、ソウル便就航時期の見通しについて伺いたい。

また、就航を間近に控え、何よりも重要なことは需要の確保であり、本県はもちろん韓国においても、その対策が必要と考えるが、利用促進に関する具体的な取り組みについて伺いたい。

A 8月のワールドゲームズの開催前に定期便を実現させたいとの思いで、CIQ機関などの関係先を訪問し協力を要請している。また、県内からは海外修学旅行等、韓国からは観光客の誘客を中心に北東北3県で連携を取りながら利用促進に努めてまいりたい。

Q 安全・安心な県民生活確保の前提は、法の網のかかっていない民有地における地滑りなど、行政が対応できないような場合の危機管理体制のあり方を構築することである。そのためには、本来土地所有者がやらなければならない法のすき間に存在する危険の回避を行政が行えるよう、県にお

いて条例を制定するなどして対応すべきと考えるがどうか。

A 「秋田県地域防災計画」の中で大規模な災害における県の対応を定めているが、その他の災害については、一律に対処できる条例を制定することは困難であると考えている。

Q 30人学級がこの4月からスタートしているが、大規模校の中には学級数の増加に対応する空きスペースがなく、やむなく40人学級のままでいる学校があると聞く。また、30人学級に応じて派遣される講師が毎年変わる可能性があり、児童や父兄の間に不安が広がっている。現在30人学級を実施していない学校数とその理由、さらにはこれらの対応策について伺いたい。

A 30人学級を実施していない学校は8校で、主な理由は、集団生活になじめない子供のための複数教師による指導や、余裕教室がないためなどである。対応策として、チームティーチングの充実や効果的な指導方法の研究、施設の増・改築などに努めてまいりたい。

サビ(果): 果実の表面細胞に傷が付き、肥大とともに果面がザラザラしてくる症状。

CIQ機関: 旅行者が入国の際に通る必要のある税関(Customs)、出入国審査(Immigration)、検疫(Quarantine)のこと。

チームティーチング: 学級担任だけでなく複数の教師による指導の方法。



工藤嘉左衛門 議員(自由民主党新生会)

Q 大王製紙問題が三者の信頼関係で進められたとされているものの、3回にわたる延期の原因については県として毅然とした態度をとり、きっちり白黒をつけなければならない。また、県が被った損害の問題があるが、これらの損害賠償を含めた法的手段など、今後、どういう対抗措置をとるのか。

A 工業用地など全体で200億円を超える事業費を投じてきたが、大王製紙に対しては相応の補償を求めざるを得ないと考えており、議会にお諮りしたうえで、今後三者協議の場において大王製紙に対して主張してまいりたい。

Q 雇用の場の確保は緊急かつ重要な問題であり、リストラで職を失った方、学校を卒業しても就職できない方、商売がうまくいかず行き詰まった方などを1日も早く救済しなければならない。知事は「地域産業の振興策を強化することや新事業の創出に向けた取り組みを積極的に採り上げる」と述べているが、何よりもまず県民に職を与えてほしいので、具体的な考えを伺いたい。

A 企業誘致促進のための助成制度や事業転換に取り組む企業への資金、雇用奨励金の支給などを盛り込んだ新たな経済・雇用対策を打ち出した。また、新たな事業に挑戦する企業の育成も図ってまいりたい。

Q 本年は30人学級の初年度でもあり、1・2年生が対象であったが、この2学年でも今の時代にあっただけ細かな子供たちへの対応ができるわけで、来年度には更に拡大されるものとの期待から、今後の具体的なスケジュールを伺いたい。また、県内児童数の減少や子供たちが多人数学級では既に対応できなくなった時代でもあり、本格的な30人学級に向けて検討される時期と考えるがどうか。

A 各学年における学習内容や生活環境、各学校の余裕教室の状況など、今年度の成果と課題を踏まえ、30人学級の実施拡充について総合的に研究してまいりたい。

Q 米作り農家の所得が平成5年~11年で半分程度に落ち込み、このままでは価格に補償制度を取り入れたくらいでは処置できない状況の中、米作り農家そのものを考え直さなくてはならない。

稲作農機具にしても、農家個々が大型農機具一式を持つ時代は終わり、持ちたくとも持てない時代であることから、委託耕作を受ける人がいなければ確実に農地の荒廃が予想されるが、これらの農機具行政について伺いたい。

A 共同利用や作業の受委託、経営規模の拡大、適正な機械導入の指導、大規模農家や受託グループの育成と併せ、リース・レンタル方式や中古の農機具の利用を図るなど、農機具費の低減に努めている。

また、国に対しても安価な農機具の開発・普及や、メーカーへの指導等について要望している。

般問



金谷信栄 議員(自由民主党)

Q 今の日本は、急激な社会の変化についていけない人や、全国に広がる不登校児などの問題を抱えており、本県にも心の療養のクリニックが必要な現状にある。このような非常に難しい環境下で、教師は携帯電話、出会い系サイト、Eメール等を含めて、変化する生徒をどのように指導しているのか。また、学校の開放、民間人の講師・校長等への登用についても伺いたい。

A 精神科医師や臨床心理士などによるスクールカウンセラーの指導を得ながら、児童生徒の心を理解できる教員の育成を目指し研修の充実を図っている。

学校の開放は、地域の人材を活用し児童生徒の個性を伸ばすうえで意義のあることであり、また、民間人の教員

登用については、一部科目について年齢制限を緩和した選考試験を本年度から実施する。

Q 山形県の技術センターでは、バイメタルに取り組み、事業者の活性化を図ろうとしており、これが成功すると3兆円市場になるとも言われている。一方、我が県の工業技術センターの試験研究は県内事業者の発展に寄与しているとは思わず、投下した税金よりメリットがはるかに少ないのではないかと。また、技術専門校にしても、20年前と同じ学科が多いため入学者が少ないことから、今後の工業技術センターと技術専門校のあり方について伺いたい。

A 工業技術センターは、企業の新事業への取り組みや生産性の向上などの技術支援に努めてきており、今後もその役割を果たしてまいりたい。また、技術専門校は定員に満たない訓練科目もあるが、今後とも地域の要請にマッチした運営に努めてまいりたい。

Q アグリビジネスの進出が活発化し、リンゴからウッドセラミックス、血圧を下げる豆腐など、地場の素材・技術による農家の育成が全国でかなりのハイペースで進んでいること

は、まさに、種を蒔かずして芽は出ず、無からは何も生まれないことを示す。

減反を嘆くより、なぜ種を蒔かないのか。今後の農業の育成について、県の方針を伺いたい。

A 今後10年間を見据えた短期・中期・長期ごとに分けた88の課題群について研究を進めている。具体的な成果として、白神酵母・清酒用酵母など有効な技術開発を行っており、今後も革新技術の開発や技術移転に努めてまいりたい。

Q 木材高度加工研究所には多額の税金を投入しているが、木材産業とはミスマッチで、今後も林業の活性化とは結びつかない高度研究になっているのではないかと。例えば間伐材等を利用した床や屋根の部材開発等、活用できるものから市場に出すことが雇用拡大にもつながることから、その技術を急いで確立すべきと考えるがどうか。

A 木材高度加工研究所では、これまで間伐材を利用した内装材などで着実に成果を上げている。また、研究員の受け入れや企業へのアドバイスなど、今後とも企業との連携の強化に努めてまいりたい。



安藤 豊 議員(県民クラブ)

Q 過去に食糧費問題や県政の閉塞感が生じた原因の一つに、知事の大選による弊害があったものと考えますが、知事も多選禁止を政治信条にしていたと記憶している。2期目を迎えた現在もその考えに変わりはないのか。また、今後多選禁止について有識者による検討研究会をつくることだが、具体的にいつ頃つくるつもりか。

A 平成9年6月に県民に対し連続3期を超えて在任しない旨の誓約をしたが、この思いは今もいささかも変わらない。現時点で直ちに条例で知事の大選を禁止するわけにはいかないが、9月頃を目途に研究会(仮称)をつくってまいりたい。

Q 高齢化や他産業への従事によって農作業の担い手不足が深刻化している地域が増えているが、地域農業の担い手として、集落単位での営農組織の拡大に積極的に乗り出すべきではないかと考える。農地を守り、発展させるために個々人の努力の限界があるとすれば、次に必要となるのは集落単位での組織化であることから、集落営農を農業法人化へと誘導していくことについての見解を伺いたい。

A 集落を単位として組織経営体を育成することも一つの有効な方法であると考え。このような組織経営体の育成に当たっては、集落の実情に応じ柔軟に推進するため、今後さらに検討してまいりたい。

Q 介護保険は今年の10月から第1号被保険者である65歳以上の高齢者についても満額徴収が実施され、その負担感も一層増大することから保険料の滞納が増える心配がある。保険料の算定に当たっては、世帯の所得区分によって5~6段階に設定し低所得者への一定の配慮がなされているが、県内で6段階設定をしている町村数はいくらか。また、「神戸市方式」といわれる保

険料の減額措置は、県内に導入の動きはあるのか。

A 介護保険料について、県内では全て5段階方式を採っており、神戸市方式の導入については、現在のところその動きが見られない。

Q 秋田県のスポーツ少年団は、加入率や指導者の確保などが全国一との高い評価をされる一方で、新たな課題もある。具体的には、少子化の影響による学校単位での活動の停滞、社会体育へのスムーズな移行のための県の指導、指導者の熱意と資質向上への県の支援策、総合型地域スポーツクラブの普及によるスポーツ少年団との関わりなどであるが、現在、どのような取り組みをしているのか。

A 県内のスポーツ少年団は、全体的に社会体育への移行が緩やかに進んでいる。県としては県内各地で講習会による指導者の要請・確保や研修などに支援しているほか、スポーツ少年団を核としたスポーツクラブも選択肢として重要と考えている。



石田 寛 議員(社会民主党)

Q 本県の森林の現状から間伐の推進は極めて重要であるが、「緊急間伐5カ年対策」の実施面積目標58,000haのうち、平成12年度の実施面積はいくらか。また、間伐は市町村段階での体制が整ってこそ機能していくものと考えますが、今後どのような対策をとっていくのか。さらに、初回間伐の実行率を上げるための全額公費負担や県独自の国庫補助への上乗せなど、最大限の対応策を示していただきたいがどうか。

A 実績は9,300haである。また、随時市町村と森林組合の担当者による推進会議を開催するなど連携の強化に努めている。初回間伐についても有効な支援策を検討してまいりたい。

Q 間伐材利用の受け皿の確保・拡大策として、間伐材を合板会社などに運び込んで利用してもらうことは考えられないか。具体的には、県内の間伐材をまとめて運び込み、運搬コストなどが外材に比べ高くなる部分は、県が助成措置をとることによって、間伐材の利用の道が開けるのではないかと考える。運搬をコンスタントに行えれば県内の運送業にも一定の好影響を与えることにもなるため、資源循環型社会をリードする施策として実施してはどうか。

A 昨今、外材価格が上昇傾向にあり、国産材の競争力が多少回復したことから、合板会社ではスギ間伐材を用いた合板の製造を検討している。県は、運搬コスト問題の対応策も含め合板会社などの指導・助言に努めている。

Q 介護保険におけるケアプランは、利用者の身体状況等を考慮しケアマネジャーが作成しているようだが、ケアプラン作成に合わせて住宅補修等についても相談できるケアマネジャーを求める声が多い。サービス利用者の身体や居室の状態を十分考慮したうえで適切なケアプランの作成のため、ケアマネジャーの指導や研修が必要であると考えますがどうか。

A ケアプラン作成に当たっては、望ましい場合は住宅改修についてもプランに盛り込むことになっている。また、住宅改修や福祉用具の専門知識などに関して研修会を開催し、ケアマネジャーの資質向上に努めている。

Q 大館商業高校を母校とした中高一貫校について、現在の高校周辺は交通量が多く、現校舎も増築を繰り返したもので、併設する中学校の建設地には問題がある。それよりも大館市が要望している大館駅北側に建設すれば駅から歩いて通え、秋田桂城短大との連携の可能性も出てくると思われるがどうか。また、中高の共有になるであろう図書館を、地域住民にも開放できるようにしてはどうか。

A 現在地も駅北側への移転も大きな問題はなく適地と考えており、秋頃までには建設地を選定したい。秋田桂城短大との連携は可能性が十分あると考える。また、図書館を地域に開放し地域ぐるみで活用することは、地域とともに育てる学校づくりの趣旨からも推進したいと考える。

一質



小田美恵子 議員(自民党)

Q 市町村合併について、国では支援のための交付金・補助金制度を創設しており、都道府県でも合併後の財政状況を予測するなど、議論が加速している今こそ、地方に生きる誇りと自覚を再認識し、市町村合併を真剣に考えるべきである。法律による様々な縛りのため、地域の特性を生かした独自性を発揮できない現実もあるが、県内では各地で研修会が開催され、県でもそれらを支援するための施策を行っていることから、今後の取り組みについて伺いたい。

A 「秋田県市町村合併支援本部」を立ち上げ、自主的な合併への支援を強化し、今後も関係市町

村や住民の議論と理解が深まるような事業を検討してまいりたい。

Q 県経済の活性化と新たな雇用の創出対策を進めることは、緊急かつ最大の県政課題と考える。そのための企業誘致に当たっては、地理的条件に恵まれない本県が他県との競争に負けない強力な誘導策を講じる必要があるとともに、今ある企業の経営体質を強化していくことも重要である。新たな雇用の創出、雇用の維持に県民は大きな期待を寄せているので、今後の雇用の場の確保対策について伺いたい。

A 他県に負けないような思い切った誘致施策や補助制度について、大幅な拡充を行うほか、新事業創出促進チームにより、新分野や新事業にチャレンジする企業を支援することとしている。

Q 県の審議会等の女性登用率向上も重要であるが、これからは女性が社会のあらゆる場に広く参画して発言する機会が増えることから、より幅広い知識と高い見識を持つ人材とそのネットワークが必要となる。家庭にある人、農業に従事する人、そして女性だけでなく男性も等しく、まさに老若男女が幸せに暮らすことが、男女共同参画社会であ

り、その拠点として本年4月に開所した男女共同参画センター、いわゆる「ハーモニープラザ」の果たす役割は非常に大きいものがあると思うがどうか。

A ハーモニープラザは自主的な活動や交流の促進など、男女共同参画の拠点として開設したが、今後も情報交換や相互交流の場を提供し、全县のネットワークづくりの拠点として運営してまいりたい。

Q 情報公開審査会の答申に対し、県警は警察業務の特殊性を主張しているようだが、警察行政の透明性を図り、県警に対する県民の理解と信頼を高めるためにも、早期の実施機関入りが望まれる。

同時に、個人のプライバシーや県民の生命等を守る警察活動に支障が生じないことも必要であることから、条例化に当たっては、県民のための情報公開制度であることを念頭に双方の協議を進めてもらいたいと思うがどうか。

A 情報公開審査会では警察業務の特殊性を理解していただかず県警察の主張・要望と異なる答申がなされ誠に残念である。県当局にはより理解してもらえよう一層協議を深めてまいりたい。

般問



6月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

【平成13年度一般会計補正予算】

「あきた21総合計画」を着実に推進する施策・事業、県内の経済情勢と雇用の安定に配慮した事業、割当内示のあった国庫補助事業を中心に総額321億9,090万円を計上。

(補正予算の主な内容)

- ・「新あきた21子どもプラン」策定事業 (679万円)
- ・バリアフリー促進事業 (1,018万円)
- ・あきた女性未来塾 (143万円)
- ・県工業団地企業導入促進事業 (1億円)
- ・地域雇用推進事業 (9,691万円)
- ・戦略的情報化推進事業 (2,360万円)
- ・議会訪米調査事業 (1,318万円)
- ・ミネソタ州立大学機構等訪問事業 (622万円)

【秋田県監査委員の選任】

委員に小玉和夫氏(新任)を選任

意見書

農業貿易における国際ルールの確立と国内対策を求める意見書

次の措置を講ぜられるよう強く要望する。

1. 消費の現状を踏まえたミニマム・アクセス数量を設定すること。
2. 所得確保・経営安定対策等が、WTO協定の保護削減対象外になるよう「緑の政策」の要件の見直しを行うこと。
3. 「生しいたけ」「ねぎ」等の、一般セーフガード措置の早期発動を実現するとともに、機動的・効果的に発動できる仕組みを構築すること。
4. 国内生産を基本とした農業政策を確立すること。
5. 生産者の所得確保対策を強化するとともに、農家経営安定のための具体的な対策を講じること。

道路特定財源制度の堅持を求める意見書

本県では、日常生活や産業活動の大部分を道路交通に依存しており、道路は地域の発展のために極めて重要な社会基盤としての役割を果たしている。

しかし、本県の高速度道路は供用延長計画の半分以下であり、しかも、国県道、

市町村道とも緊急に整備が必要な区間が極めて多い。

政府は道路特定財源の見直しを検討しているが、県民は早期道路整備を強く求めており、道路特定財源の使途拡大や一般財源化は時期尚早である。

よって、国においては、道路整備が遅れている地方の実状を十分認識するとともに、地方の生活者の声を十分聞き入れ、道路特定財源制度を堅持されるよう強く要望する。

請願

採択された請願は、次の1件です。

大王製紙(株)の本県出身就職者への職場開拓について

5月臨時会では、少子・子育て対策特別委員会の調査報告が行われましたが、この報告書は、県政の重要課題である少子化問題について、その現状と原因、影響を調査し、今後の対策について提言を行ったものであり、少子化問題を研究するうえで貴重な資料ともなっております。

報告書の内容が多岐にわたるため、紙面の関係上本紙への掲載はできませんが、どなたでもご覧いただけるよう県議会図書室に備え付けておりますので、ご利用ください。



県議会だよりは、皆様がいち早くお届けすることを第一に作成しております。そのため作業日数が限られ、綴り穴あけの工程を取れない場合がほとんどです。表紙に綴り穴の位置をプリントしておりますのでご利用ください。

総務 企画

常任委員会

Q 国際系大学構想関連で、知事が訪米する目的とその時期は。

A 国際系大学構想は、ミネソタ州立大学機構との連携を機軸としていることから、新たな総長の就任を機会にトップ同士の会談を行うことで、共通認識を深めることが目的である。

訪米の時期は、「高等教育に関する特別委員会」の国内・外調査や審議状況などを踏まえて、総合的に判断する必要があり、現段階では9月上旬を予定している。

Q 森吉山ダムの建設のために代替用地として県が取得し、未利用となっている土地はどれくらいあるのか。

また、これを含めた県有未利用地の今後の活用方法について、どう考えているのか。

A 取得価格の関係から、売却が困難な状況にある土地が約17,600㎡あるほか、活用方法が決まっていない土地が約691,800㎡ある。これらの土地の有効活用については、今後、処分等も視野に入れて検討してまいりたい。

福祉 環境

Q 平成10年に倒産した能代産業廃棄物処理センターを県が維持管理している理由と、これまでの維持管理費の額はいくらか。また、破産管財人の責務はいかに。

A 能代産業廃棄物処理センターの維持管理は、環境保全・公害防止等の観点から県が行っているものであり、平成10年度以降、国庫補助金を含めて約15億円を投資してきた。

また、破産管財人は、破産法に基づき再建処理を行う役割を担っていることから、事業者にとって維持管理を求める立場にはないものとする。

Q 介護保険制度が導入され1年を経過したが、その状況と県として今後の取り組みはいかに。

A 現在要介護認定者数は34,000人であるが、このうち家族介護を選択するなどの理由により、約2割が介護保険サービスを受けていない。また、現実に介護を要しながら申請をしていない方はほとんどいないと考えられるが、負担が高い、手続きがよくわからないとの声もある。

今後は、介護保険サービスの利用面について、在宅介護支援センターを通じた家庭訪問などにより普及を図ってまいりたい。

農林 水産

Q 果樹産地緊急支援対策事業における薬剤費の補助設定単価について、農家に生産意欲を持たせるための増額はできないのか。

A 補助単価は、果樹試験場とも相談して決めており、樹体管理の薬剤費だけでなく、来年以降の生産も考え、樹勢のコントロールに必要な実をならせた場合の防除回数を考慮して算出したものであるが、被害以前の数回の薬剤費については差し引いて積算した。また、今回被害を受けた隣県と比較して最も高い補助率、単価であり、これ以上の上乗せは難しい。

Q スギの間伐材を利用した合板製造の見通しはどうか。

A 現在民間で試作しており、技術的には製造が可能な段階である。また、JAS規格についても、基準を上回る試験結果を得ており、製品化には支障がないと思われる。

今後、スギの間伐材が合板材料として使えるようになれば、その大幅な需要拡大につながることから、県としても合板会社、県森連及び素生連に対し、安定的な原木供給体制を構築するよう指導してまいりたい。

審査から

教育 公安

建設

商工 労働

Q 厳しい雇用情勢の中で、県が実施している雇用対策の内容は。また、今後の取り組みはいつか。

A 低迷する経済状況を踏まえた経済・雇用対策として、企業誘致や企業の体質改善、事業転換などの支援策を強化し、事業の体系化を図っている。

主な事業としては、企業が経営破綻する前に再建策を講ずる「倒産防止特別相談事業」、企業の構造改革を促進する「転換モデル企業総合支援事業」、大量のリストラが発生し、地域の雇用環境が悪化した場合の再就職を促進する「地域再就職支援事業」などである。

今後とも、これら事業のPRを十分に行うとともに、状況に応じ、さらに必要な対策を検討することとしている。

Q 大王製紙の進出断念に伴う県出身者への就職支援をどう行っていくのか。

A 秋田市とともに県産業界や企業からの情報収集に努めており、現在若干ではあるが人材を求めている企業もある。今後さらに県内企業の採用計画に関する情報の収集に努め、希望者へ情報を提供し、県内就職できるよう支援してまいりたい。

Q 秋田内陸縦貫鉄道と由利高原鉄道の経営改善に向け、県としての今後の取り組みはいつか。

A 両線は、ともに旧国鉄の不採算路線として廃止が予定されていたが、地元市町村の要望により存続することとなった経緯がある。

両社とも経営改善に向けた前向きな取り組みを行っているが、今後さらに経営の悪化が予想されるため、取締役会等の場において、運営助成基金利子積立金の取り崩しを提案したい。

Q 秋田中央道路関係の予算は、都市計画街路と緊急街路整備の両事業費に計上されているが、県の負担額に関して、今後影響はあるのか。また、全体事業費である730億円に変更はないのか。

A 今年度の国の予算内示において、都市計画街路事業費で配分されると考えられていた事業費の一部が、緊急街路整備事業費として配分された。両事業費を比較すると、国庫補助率は変わらないものの、地方交付税額算入率が低いと、後年度の負担額に違いがある。

今後、国に対して都市計画街路事業による整備を求めるとともに、全体事業費である730億円は堅持する姿勢で事業を進めてまいりたい。

Q 秋田東警察署(仮称)の新設の理由は。また、現秋田警察署の分割再編計画はどのような内容か。

A 秋田警察署管内の事件発生件数は全県の約40%を占め、今後さらに犯罪や交通事故の増加が予想される。特に、秋田市東部地区の治安情勢の悪化が見込まれるので、秋田市上北手地区に同東部地区と河辺郡を管轄する警察署を新設する。

現在の秋田警察署は、秋田中央警察署(仮称)として現在地に建てかえ、署員数230人程度に再編をし、事件・事故へよりの確に対応することとしている。

Q 県立博物館の現状と、リニューアルの目的・内容はいつか。

A 昭和50年に開館した博物館は、展示内容に変化がないことなどにより利用者が減少していることから、生涯学習の広がりやセカンドスクールの利用など、新たな時代に即応した県民参加型の施設とするため、平成16年5月リニューアルオープンを目指し改修するものである。

展示資料3,000点を有する人文展示室や、子供たちに作品づくりをしてもらう参加体験型の展示室などを予定している。

5月臨時会において、常任委員の所属変更と新たな議会運営委員の選任が行われました。また、6月定例会において、議会運営委員及び特別委員の一部変更が行われました。現在の各委員会の委員は次のとおりとなっております。(は委員長 は副委員長)

常任委員会の委員一覧

総務 企画 総務部、企画振興部、出納局、選管委、人事委、監査委などで扱っている事務を調査・審査します。



工商 労働 産業経済労働部、企業局、地労委で取り扱っている事務を調査・審査します。



福祉 環境 健康福祉部、生活環境文化部で取り扱っている事務を調査・審査します。



建設 建設交通部で取り扱っている事務を調査・審査します。



農林 水産 農政部、林務部で取り扱っている事務を調査・審査します。



教育 公安 教育委員会、公安委員会で取り扱っている事務を調査・審査します。



議会運営委員会 中泉松之助(自民党) 小番宜一(県民クラブ) 北林康司(自民党) 佐藤健一郎(同) 大野忠右工門(同) 小田美恵子(同) 土谷勝悦(県民クラブ) 安藤豊(同) 加藤義康(自民新生) 石田寛(社民党)

高等教育に関する特別委員会 北林康司(自民党) 土谷勝悦(県民クラブ) 佐藤健一郎(自民党) 武田英文(同) 小田美恵子(同) 村上薫(同) 大関衛(同) 菅原龍典(県民クラブ) 安藤豊(同) 木村友勝(自民新生) 宮越誠(社民党) 工藤任国(公明党)

監査委員 辻久男(自民党) 小田嶋伝一(県民クラブ)

県議会だよりは、古紙配合率100%再生紙を使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています

